

保安院の情報収集・活用体制について（地震・津波関係）

平成23年10月17日
原子力安全・保安院
耐震安全審査室

1. 地震・津波に関する新知見の収集は、どのように行っていたのか。継続して動向をウォッチしたり、関係者との意見交換等を行ったりしていた政府会議、学会等はあるか。審議会委員等の活用状況はどのようなものであったか。

2. 土木学会「原子力発電所の津波評価技術」関連

(1) H14に「津波評価技術」を踏まえた電力各社の自主的津波評価結果の提出を受けた際、どのような対応を取ったか。

(2) 「津波評価技術」の策定過程又は刊行後に、それを入手し、規制等に活用した事例。

3. 地震調査研究推進本部・地震調査委員会関連

(1) 2002年7月の三陸沖～房総沖長期評価について、長期評価過程で何らかの関与ないし情報入手経路はあったか。また、長期評価策定後、地震・津波に関する行政上の対応の見直し検討はあったか。

(2) H23.3に文科省との意見交換会をセットした経緯(その時のメモとともに)

4. 中央防災会議関連

(1) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会報告(H18.1)の策定過程で、何らかの関与ないし情報入手経路はあったか。また、長期評価策定後、地震・津波に関する行政上の対応の見直し検討はあったか。

5. 耐震バックチェック関連

(1) 福島第1第2原発のバックチェック中間報告書の審査の際の内部審査資料(東電の中間報告は不要)

(2) 産総研岡村委員の貞観地震に関する指摘を踏まえ、どのような貞観地震関連情報の収集・活用を行ったか。

6. スマトラ沖地震津波によるインド・カルパッカム原発の浸水事故に関するIAEAセミナー(2005)の関係資料(特に出張報告書)

※津波関連箇所青色の付箋を貼付け。